

事務事業	7005	住民税課税事務	担当課	税務課	担当係	町民税係
------	------	---------	-----	-----	-----	------

計後 画期 体計 系画	施策	19	将来にわたって持続可能なまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	530	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
					項	4	徴税費
					目	2	賦課徴収費
法令根拠条例等				個別計画			

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S14 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
個人町民税・・・1月1日に志免町に居住する納税義務者による申告に基づき確定申告を受付、審査を行い、課税している。このほか給与支払報告書や年金の支払報告書に基づき課税を行っている。法人町民税・・・志免町に事業所を有する法人からの申告に基づき受付、審査を行い、課税している。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
確定申告・給与支払報告書・年金の支払報告書等を基に課税を行い、納税通知書を発送する。徴収区分の変更については随時行っている。法人については決算ごとの申告を受け付けている。		
		郵便料 5,800 千円 地方税電子申告支援サービス利用料 1,944 千円 印刷製本費 1,893 千円 申告書等データ入力委託料 1,770 千円 申告受付業務委託料 864 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 確定申告・給与支払報告書・年金支払報告書および申告書等を基に課税を行い、納税通知書を発送する。徴収区分の変更については随時行っている。 法人については、決算ごとに申告を受け付けている。また、設立や廃止の届け出を受け付けている。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) ・1月1日に町内に居住する課税所得のある住民 ・町内に事業所を有する法人。
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) ・正しい申告をしてもらう。 ・適正な課税を行い、きちんと納税してもらう。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 課税額(個人・法人)	千円	2,610,817	2,597,488	2,600,000 (見込)	
イ 課税件数(個人・法人)	件	21,939	22,361	23,000 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 納税義務者数(個人)	人	20,745	21,160	22,000 (見込)	
イ 法人町民税申告件数	社	1,194	1,201	1,210 (見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 未申告数	件	目標	390	380	350
		実績	437	414	
イ 更正件数	件	目標	900	1,000	1,000
		実績	1,546	1,957	
ウ 異議申し立て数	件	目標	0	0	0
		実績	0	0	
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
	経 費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等	3,293	2,995	3,376	3,200			
		一般財源	9,299	15,160	12,521	12,290			
		合計(A)	12,592	18,155	15,897	15,490	0	0	
		(内臨時・嘱託職員人件費)	2,779	2,726	2,601	2,988			
	正職員人件費[按分](B)	32,356	40,528	39,949	43,083				
トータルコスト(A)+(B)	44,948	58,683	55,846	58,573	0	0			

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
昭和25年地方税法による。	平成19年度からの税源移譲に係わる住民税からの住宅ローン控除申告事務と、平成20年度は所得変動による平成19年度分住民税減額措置(単年度)の申告事務が新たに加わった。 平成24年度より電子申告システムを導入し、申告事務の効率化を目指していたが、申告件数の増加や税法改正に伴い、事務量が増加傾向にある。	・確定申告の待機時間が長いこと、税法の内容が複雑で理解しづらい。(住民より)

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	今年度福岡県下特別徴収一斉指定通知を行ったり、個人番号記載義務等により業務が煩雑化した。来年度は、効率を考えながら、課税期の事務を見直し、負担軽減を検討していく。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	特別徴収一斉指定にかかる事務に関しては、二年目ということもあり、事業所に徐々に浸透しており、事務もかなり軽減された印象だった。

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	税に関心を持ってもらい、正しく理解したうえで、納税義務を果たしてもらうことにより、収納率が向上し、自主財源を確保できる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	地方税法で定められており、町財政を支える基幹税目である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	近年は、頻繁に税法が改正され、より複雑化している。その複雑化する業務に対抗すべく、課税支援システムや電子申告システムの改修や新システムの導入を検討する余地がある。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	地方税法で定められており、廃止できない。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	課税時期(2月~5月)は、期限が決められており業務量が集中して多いため、今の状況で時間外勤務を減らし、業務を行うことは困難である。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

特徴通知発送時にミスが発覚し、それにより、さらに一つ一つの業務に関し、係員全員が、丁寧かつ慎重に取り組むという意識が高まった。確定申告では、年々申告者の数も落ち着き、待ち時間等のクレームも減ってきている印象である。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果 課税時期(2月~4月)は、町民税係は1年で特に忙しく、また課税に関するシステムも複雑であり、経験知識を多く有する職員の働きが重要になってくる。しかしここ数年の4月異動を受け、事務の負担が大きくなり、経験の浅い職員が多いという中で、係員のチームワーク力・税に関する知識を高め、事務の効率化を図っていく。
---	--